

## ■EU：主要エネルギー会社、EUのエネルギー政策に提言

欧州の主要エネルギー事業者 11 社（Centrica, CEZ, Enel, Eni, E.ON, Fortum, Gas Natural Fenosa, GasTerra, GDF Suez, IBERDROLA, RWE）で構成されるマグリッド・グループは 2014 年 4 月 21 日、今後の EU のエネルギー政策について 3 つの観点から提言を行った。まず、(1)「効率的な気候変動対策」として、2015 年にパリで開催される国連気候変動会議（COP21）での包括的な国際合意、欧州排出量取引（EU-ETS）における市場安定リザーブ制度（MSR）の早期（2017 年導入）導入および再エネに対する市場原理の導入を提案した。次に、(2)「エネルギーの安定供給」として、ガスについては、資源開発、輸送ルートの多様化、貯蔵施設・LNG タンクの整備等による流動的な域内市場の整備、電力については、容量市場制度および系統運用者間の協力体制等に関する国境を越えた枠組み構築等を提案、流動的な域内エネルギー市場が構築できれば、長期的なエネルギー投資を促す価格シグナルが形成される点を指摘した。最後に、(3)「公平なエネルギー料金」として、コストを反映した透明性あるエネルギー価格を提案、近年のエネルギー料金の高騰が、追加的な税、賦課金によるもので、税、賦課金が料金の 50%以上を占める場合があることに触れ、域内市場の統合を進めることが消費者の負担を抑制すると指摘した。